



# ストライキで始まる2023年

やました  
山下

じゅんこ  
順子

●ブリストル大学 社会学・政治学・国際学研究科 上級講師

看護師、鉄道職員、バス運転手、郵便局職員、救急隊職員、医師、大学教員・職員、専門学校教員・職員、小中学校教員、地方自治体職員、国家公務員、ごみ収集作業員、法廷弁護士、空港職員、移民局職員。

イギリスで、昨年末から今年にかけてストライキを行った職種である。リストは、まだまだ続く。2月1日は、地方公務員、鉄道職員、小・中・高等学校教員、大学教員や国家および地方公務員（内閣府職員や大英博物館職員なども含む）組合の共通のストライキの日で、小中高教員20万人、公務員10万人をはじめ全国で約50万人が参加したと言われている。各都市の中心部では、長いデモンストレーションの行列が道を支配した。

それぞれの組合によって違いはあるが、近年の物価高騰に見合う給料の上昇がストライキの主な要求だ。物価、光熱費、家賃の上昇はイギリスだけでなく、ヨーロッパ諸国に広がっている。ロシアによるウクライナ侵攻にともなう食費、光熱費の上昇だけではなく、イギリスではEU離脱（ブレクジット）の影響もある。11%増の物価上昇率は、過去40年間で最速のペースといわれている。物価や住宅費の高騰によって、公務員や準公務員職に就く人々が、フードバンクを利用したり、光

熱費を払えないという状況が生じている。特に、看護師や救急隊員は、コロナ禍で感染のリスクを背負って仕事をし、その社会貢献は広く認められたものの、労働条件の改善は進んでいない。

労働条件の改善も、給料の上昇とともに多くの組合で要求されている。イギリスの公共機関は、過去13年の保守党政権下での緊縮財政政策で弱体化している。職員不足による過剰労働も問題化されている。特に国民健康保険サービス（NHS）の職員不足は深刻で、診察の予約が取りにくく、手術までの待機時間が長く、救急患者でも長い待ち時間があるなどの問題が指摘されている。そしてそのような職員不足の体制の中で働く職員の疲弊も報道されている。

ストライキを行っているのは、主に定職のある公務員である。失業中の人々に比べたら「恵まれている」層ともいえる。しかし、この「恵まれている」層でゼロ時間契約<sup>1</sup>や短期契約が広がり、労働者が生活に困窮するような給料しかもらえず、疲弊していることは、問題化されていいはずだ。

昨年から広まっているストライキは、1970年代に行われたストライキと比較されている。当時はサッチャー首相が社会保障費の縮小、公共サービスの民営化、労働組合の弱体化、個人や家族の責

1. 週あたりの労働時間が明記されない形で結ばれる雇用契約。イギリス労働市場における不安定労働と低賃金労働の拡大を加速させ、より多くの人の生活状況を厳しくしている。



労働組合と支援者によるデモンストレーション

出典：CNNニュース 2023年2月1日

'Britain hit by biggest day of strikes in a decade as pay disputes escalate'  
(賃金交渉の難航化によって、英国で過去10年で最大のストライキが行われた)  
(<https://edition.cnn.com/2023/02/01/business/uk-strikes-recession-imf/index.html>)

任の強化を軸とする新自由主義を進めた時代だ。新自由主義政策の始まりから40年を経て、新自由主義の浸透したイギリス社会が岐路にたっている。大多数の労働者が、不安定な雇用につき、貧困ぎりぎりあるいは貧困に陥る社会が確立されてきている。

昨年から広がる数々の労働組合の団体交渉やストライキの中で、全国鉄道労働組合長のミック・リンチ氏の強いリーダーシップと言動は多くの注目を集めている。積極的にテレビのインタビューやデモでのスピーチを行っており、人々の生活の困難に異議を唱え、労働者個人の責任ではなく、国の問題として共有しようと連帯を投げかける。「私たちは、柔和であることを拒否し、謙虚であることを拒否し、政治家や政策立案者を待つことを拒否し、これ以上貧乏であることを拒否する」、「もし労働者が組織化しなかったら、他にどんな手段があるのか」とミック・リンチ氏は呼びかける。

命をあずかる救急隊職員や看護師がストライキを行うのは、相当な覚悟だと想像する。ストライキの日は、最低限の人数を配置し、心臓発作など緊急のケースには対応したようだが、ラグビーなどの危険を伴うスポーツなどをやらないようにという呼びかけがあった。ストライキ当日、救急車

を呼んだ人、病院を訪れた人は少なく、一般の人たちのストライキへの支持の現れとも考えられている。

2月1日は小中学校職員がストライキをしたため、小中高校の85%が休校になった。多くの親は有給休暇や在宅勤務で乗り切ったようだ。ニュースでは、「ストライキで働けず負担は大きい、子供の将来を担う教師は、労働に見合う報酬をもらうべきだ」という親や、「学校には行きたいけれど、先生たちを応援する」という子供の声を紹介していた（BBCニュース）。民間調査によれば、看護師のストには約6割、小中高の教師や郵便職員のストには5割以上が支持すると答えたという。ニュースの媒体にもよるだろうが、ストライキに対する一般の支持は一部ではないようだ。

イギリス政府はいまだ交渉に応じておらず、3月初めに予定されている多数の労働組合にまたがる大規模なストライキは決行しそうだ。

個人の責任を強調する新自由主義の流れは、生活苦や過剰労働を個人の責任として受け止めさせる力がある。この流れを止める可能性があるのが、人々の連帯なのであろう。2月1日の、イギリス各地の都市をストライキで埋める人々の様子をみると、そう期待せずにはいられない。